

筑西市試掘調査実施要項

1 調査の面積

原則として開発面積の 10%とする。但し、遺構確認面までの深度が深く、表土除去の土量が多い場合や低湿地や山林などで著しく調査に困難を伴う条件下においては、この限りではない。

また、10%という数値は、目標値であり、必要があると認められる場合には、事業者は当初の予算・日程の範囲内でこれ以上の数値の面積を調査することも可能である（この場合は筑西市教育委員会と協議すること）。

2 事前の確認

調査対象となる地区の境界を事業主・地権者・教育委員会の立会のもと、必ず確認する。また、境界杭やその他の施設（配管や配線等）の有無も確認する。

3 調査の方法

①掘削の方法

大型重機を使用することを認めるが、必要に応じ人力による表土除去等を行う。重機による掘削は、原則として遺構確認面または遺物包含層確認面までとし、必要に応じて行う遺構等の覆土除去作業は人力で行うものとする。

②試掘坑の種類と設定方法

調査対象地区内に試掘坑を設定する。設定に関しては筑西市教育委員会と協議する。

設定する試掘坑は、幅 2m内外のトレンチまたは 2m×2mの試掘坑等を用いるなどし、調査対象地に効率よく均等に広がるように設定する。

設定した試掘坑には任意でナンバーを付し、各試掘坑ごとに必要なデータを記録していく。

③確認する事項

遺構及び遺物包含層の有無を確認し、遺構及び遺物包含層等の遺跡と思われるものが確認された場合は、以下の点を確認することに留意し調査を進める。

- 1) 遺構確認面までの深度（表土層の厚さ）
- 2) 遺構の広がりや形態・規模（面積）
- 3) 確認された遺構の深さ（ピンポール等で刺して計測）
- 4) 遺構の年代や性格（時期と種別）
- 5) その他参考となるべき事項

上記のことやその他の情報（地形や過去の調査データ等）から総合的に分析し、試掘調査によって確認された遺構等が本調査の対象となるべきものかを、茨城県教育庁総務企画部文化課が判断するため、判断が不可能と思われる場合は、遺構の性格を把握するという目的でその一部を確認調査する。この場合は、遺構を半裁するなどし、必要なデータを記録を可能とする。但し、確認調査は必要最小限に留めること。

4 調査データの記録

①測量図

- | | |
|-------------|---|
| 1) 全体図（全測図） | 設定した試掘坑の位置を記したもの。 |
| 2) 基本層序図 | 調査区内の基本層序を示したもの。必要に応じ作成する。 |
| 3) 土層断面図 | 試掘坑の土層を記したもの。必要最小限とする。 |
| 4) 遺構配置図 | 遺構が確認された場合は必ず作成する。全体図に反映してもよい。確認された遺構には適宜ナンバーを付す。 |
| 5) 遺構関連図 | 確認調査を実施した場合は、大きな縮尺で平面図・土層図・遺物出土状況図等を作成する。 |
| 6) 遺物出土状況図 | 確認面から多量の遺物が確認された場合や、出土遺物を取りあげる場合は平面図上にドットを落とし、レベルを計測する。 |
| 7) その他 | その他必要な図面類を作成する。 |

②写真撮影

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1) 調査前・調査後の全景写真 | 数枚 |
| 2) 各試掘坑の全景・部分写真 | 適宜（各試掘坑は最低でも全景・土層を） |
| 3) 確認された遺構写真 | 全景を必ず1枚以上 |
| 4) 遺物出土状況写真 | 必要に応じ適宜 |
| 5) 遺構確認調査状況写真 | 遺構の確認調査を行った場合は必ず |
| 6) 調査風景 | 適宜（特殊な手法や工具等を用いる場合は必ず現況写真を作成する） |
| 7) その他 | 必要と思われる調査に関する写真 |

※ 使用するフィルムはカラーネガまたは白黒ネガとし、予備としてデジタルカメラによるデジタルデータやドローンによる空撮写真を併用することも可。

③各試掘坑・確認された遺構等に関するデータ

記録事項

- | | |
|------------|---------------------|
| 1) 試掘坑の規模 | 幅・長さ・面積等 |
| 2) 掘削した深度 | 試掘坑の規模が大きい場合には、数値点 |
| 3) 遺構等の有無 | 確認された場合、遺構のナンバー・種別等 |
| 4) 出土遺物の有無 | 遺物が出土した場合は種別や時期・数量等 |
| 5) その他 | |

※遺構が確認された場合は遺構ごとに以下のデータを作成する。

- 1) 遺構の名称（ナンバー）
- 2) 遺構の時期・性格等
- 3) 出土遺物の有無
- 4) 確認された規模・面積（全体の規模が推定可能な場合は適宜記録）
- 5) 推定される遺構の深度（概略）

5 業務完了報告書の作成

調査担当者（業務受託者）は、試掘調査終了後業務完了届及び試掘調査報告書を作成し、すみやかに筑西市教育委員会に提出しなければならない。

委託業務の契約内容等にもよるが、提出する業務報告書は、原則として以下の条件を満たすものでなければならない。

- 1) 委託業務に関する情報を記載したもの（業務名・事業名・期間ほか）
- 2) 調査地に関する情報を記載したもの（所在地・地図・遺跡名・調査対象面積・調査面積ほか）
- 3) 調査で作成したデータを記載したもの
全測図・遺構配置図・各試掘坑の計測データ・遺構が検出された場合の遺構別の計測データ（以上必須）
その他、調査後の遺跡の取扱いに関し必要と思われるデータ（適宜）
- 4) 調査の概略を示す写真を添付したもの
（正本は写真を、副本はカラーコピーでも可）
- 5) 報告書として表紙を付け、綴じたもの（体裁はA4判・装丁は適宜）

※ 添付する図面等は必ずキャプション等を付す。但し、墨入れは行わなくともよい。

※ 報告書の部数は5部を原則とするが、別途指示することとする。

6 調査データ等の引き渡し

調査によって作成した図面・写真・記録類等はファイルやアルバム等に適宜整理して、業務完了後すみやかに筑西市教育委員会に引き渡すものとする。

7 出土遺物の取扱い

調査によって出土した遺物は、出土地点等を明記し、地点ごとに分別して、遺物収納箱等に収納する。収納箱には収納内容がわかるよう、調査遺跡名・地点名・年度等を記しておく。

洗浄等の整理は、調査期間（予備日や空き時間）や整理期間を利用し、可能な限り水洗いを行うことが望まれるが、出土量を勘案し、試掘調査の結果、調査地点が本調査となる場合は後日に期すことも可能である。

出土遺物は、業務完了後すみやかに筑西市教育委員会に引き渡すものとする。

8 その他

ここに示した要項は、一般的な試掘調査を予測しているため、調査者は経験により臨機応変に対応しなければならない。筑西市教育委員会と協議しながら、効率よく的確な調査を実施しなければならない。